



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 内海造船株式会社

コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 弘行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 原 耕作

TEL 0845-27-2111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,920	△51.1	△1,839	—	△1,775	—	△1,684	—
25年3月期第2四半期	16,198	△36.2	1,952	△50.5	1,794	△53.8	989	△38.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △1,643百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 922百万円 (△42.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△99.33	—
25年3月期第2四半期	58.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	29,602	7,011	23.7	413.45
25年3月期	30,261	8,739	28.9	515.33

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 7,011百万円 25年3月期 8,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△18.0	△1,300	—	△1,120	—	△1,300	—	△76.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	22,530,000 株	25年3月期	22,530,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	5,571,680 株	25年3月期	5,571,130 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	16,958,597 株	25年3月期2Q	16,959,416 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の新政権への交代以降、経済対策・金融政策により円高是正・株価上昇の傾向が顕著となり、企業収益も輸出産業を中心に改善が見られ、デフレ脱却への期待感が高まりました。しかしながら、国内では雇用・所得環境の改善は遅れ、依然厳しい状況にあることに加え、海外では欧州の債務問題、中国を始めとした新興国の経済成長の鈍化等、不安要素も残る状況のまま推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新造船工事において、前年同四半期と比べ売上対象船が6隻減少（13隻→7隻）したことに伴う工事量の減少及び海運市況悪化後に受注した低船価で採算が厳しい新造船を売上計上した結果、売上高は79億20百万円（前年同四半期比51.1%減）、営業損失は18億39百万円（前年同四半期は営業利益19億52百万円）、経常損失は17億75百万円（前年同四半期は経常利益17億94百万円）、四半期純損失は16億84百万円（前年同四半期は四半期純利益9億89百万円）となり前年同四半期に比べ減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	7,697	325	8,023	△103	7,920
セグメント損失(△)	△1,436	△2	△1,439	△400	△1,839

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船工事につきましては、是正されつつある円高状況に受注環境の改善が期待されましたが、市況好調時に中国・韓国造船所の大量竣工がもたらした世界的な船腹過剰状態は解消されておらず、船価の回復には至りませんでした。加えて高止まりの状況にある資機材等の価格が収益を圧迫し、厳しい受注競争が強いられました。

改修船工事につきましても、海運業界における市況の低迷で修繕費用が抑制される等、受注・採算面共に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、多種多様な船種船型に対応できる高い設計力・技術力で顧客ニーズに応え、製造体制（瀬戸田工場・因島工場）を効率的に活用してコストダウンと生産性の向上に努めました。また、当社と海上技術安全研究所で共同開発した「ステップ」（波を抑えて燃費を向上させる省エネ装置）を既存船に装着する工事を実施する等、顧客に省エネ装置の効果をアピールし、受注拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績につきましては、売上高76億97百万円、セグメント損失14億36百万円となりました。

受注につきましては、貨物船、RORO船、プロダクトキャリア計6隻他で170億73百万円を受注し、受注残高は、新造船12隻他で281億60百万円となりました。

②その他

陸上事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかに持ち直しているものの、依然として低水準で推移し厳しい状況が続きました。サービス事業につきましても、個人消費は依然として節約志向が強く、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3億25百万円、セグメント損失2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	増減
総資産	30,261	29,602	△659
負債	21,522	22,590	1,068
純資産	8,739	7,011	△1,728

総資産は、前連結会計年度末の302億61百万円から296億59百万円減少し、296億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末の215億22百万円から225億90百万円増加し、225億90百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の87億39百万円から70億11百万円減少し、70億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、世界経済、海運市況共に先行き不透明な状況で推移しておりますが、受注状況を踏まえ、平成25年5月9日に公表いたしました業績予想は変更しておりません。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,553	12,089
受取手形及び売掛金	5,053	3,695
商品	2	1
仕掛品	647	171
原材料及び貯蔵品	108	144
その他	2,017	923
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	17,376	17,017
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,579	2,505
構築物（純額）	1,252	1,239
機械装置及び運搬具（純額）	1,590	1,464
土地	4,601	4,601
その他（純額）	483	430
有形固定資産合計	10,508	10,240
無形固定資産		
その他	144	116
無形固定資産合計	144	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004	2,016
その他	313	296
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,232	2,227
固定資産合計	12,885	12,585
資産合計	30,261	29,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,997	4,513
短期借入金	3,923	4,137
未払費用	765	711
未払法人税等	12	10
前受金	779	818
賞与引当金	116	114
工事損失引当金	3,213	3,323
その他の引当金	69	48
その他	348	639
流動負債合計	14,225	14,316
固定負債		
長期借入金	4,878	5,735
再評価に係る繰延税金負債	930	930
退職給付引当金	1,215	1,318
資産除去債務	63	64
その他の引当金	43	—
その他	164	225
固定負債合計	7,296	8,274
負債合計	21,522	22,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	7,268	5,499
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	7,125	5,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	199
土地再評価差額金	1,456	1,456
その他の包括利益累計額合計	1,614	1,655
純資産合計	8,739	7,011
負債純資産合計	30,261	29,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,198	7,920
売上原価	13,645	9,225
売上総利益又は売上総損失(△)	2,552	△1,305
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	159	165
その他	440	368
販売費及び一般管理費合計	600	534
営業利益又は営業損失(△)	1,952	△1,839
営業外収益		
受取配当金	8	22
還付加算金	1	44
雇用調整助成金	—	72
その他	2	10
営業外収益合計	11	149
営業外費用		
支払利息	51	53
その他	118	31
営業外費用合計	170	85
経常利益又は経常損失(△)	1,794	△1,775
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	120	3
特別損失合計	120	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,673	△1,776
法人税、住民税及び事業税	199	10
法人税等調整額	484	△102
法人税等合計	683	△91
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	989	△1,684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	989	△1,684

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	989	△1,684
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△67	41
その他の包括利益合計	△67	41
四半期包括利益	922	△1,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922	△1,643
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成26年3月期第2四半期決算の概要

1. 当第2四半期の業績について

当第2四半期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも減収減益の決算となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
売 上 高	個 別 事 業	新造船	(13隻) 14,503	(7隻) 5,725	(△6隻) △8,778
		改修船	(49隻) 1,347	(50隻) 1,712	(1隻) 364
		その他	89	227	138
		計	15,941	7,665	△8,275
連 結			16,198	7,920	△8,278

(注) 個別・連結売上高の減収要因は、新造船工事において、前第2四半期と比べ売上対象船が6隻減少(13隻→7隻)したことに伴う工事量の減少及び海運市況悪化後に受注した低船価の新造船の売上計上によるものである。

(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
損	営 業 利 益	個別	1,943	△1,854	△3,798
		連結	1,952	△1,839	△3,792
益	経 常 利 益	個別	1,784	△1,707	△3,491
		連結	1,794	△1,775	△3,569
	四 半 期 純 利 益	個別	985	△1,608	△2,594
		連結	989	△1,684	△2,674

(注) 個別・連結損益の減益要因は、新造船売上隻数減少による売上高の大幅な減少と海運市況悪化後に受注した低船価で採算が厳しい新造船の売上計上によるものである。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船工事については、是正されつつある円高状況に受注環境の改善が期待されたが、市況好調時に中国・韓国造船所の大量竣工がもたらした世界的な船腹過剰状態は解消されておらず、船価の回復には至らなかった。加えて高止まりの状況にある資機材等の価格が収益を圧迫し、厳しい受注競争が強いられた。

改修船工事についても、海運業界における市況の低迷で修繕費用が抑制される等、受注・採算面共に厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社は、多種多様な船種船型に対応できる高い設計力・技術力で顧客ニーズに応え、製造体制(瀬戸田工場・因島工場)を効率的に活用してコストダウンと生産性の向上に努めた。また、当社と海上技術安全研究所で共同開発した「ステップ」(波を抑えて燃費を向上させる省エネ装置)を既存船に装着する工事を実施する等、顧客に省エネ装置の効果をアピールし、受注拡大に努めた。

この結果、受注については、貨物船、RORO船、プロダクトキャリア計6隻他で170億73百万円受注し、受注残高は、新造船12隻他で281億60百万円となった。

3. 平成26年3月期の業績予想について

通期の業績予想については、世界経済、海運市況共に先行き不透明な状況で推移しているが、受注状況を踏まえ、平成25年5月9日に公表した業績予想は変更していない。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	21,700	22,200
営 業 利 益	△1,300	△1,300
経 常 利 益	△1,120	△1,120
当 期 純 利 益	△1,300	△1,300

(おわり)